

# 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成21年12月16日 配当支払開始予定日 平成21年12月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	152,471	△2.8	196	△82.6	479	△66.7	168	△79.9
20年9月期	156,887	1.2	1,126	△12.0	1,441	△9.0	839	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	25.37	—	1.1	1.0	0.1
20年9月期	124.07	—	5.7	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	46,801	14,714	31.4	2,225.73
20年9月期	49,585	14,877	30.0	2,224.15

(参考) 自己資本 21年9月期 14,714百万円 20年9月期 14,877百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△954	△1,363	△573	3,286
20年9月期	△4,700	247	△654	6,178

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	148	17.7	1.0
21年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	159	94.6	1.1
22年9月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		39.9	

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,500	△4.1	330	55.7	450	30.7	145	△23.0	21.93
通期	152,800	0.2	750	282.1	1,000	108.5	400	137.1	60.50

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 7,050,000株 20年9月期 7,050,000株  
 ② 期末自己株式数 21年9月期 438,800株 20年9月期 360,800株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	151,888	△2.8	218	△80.2	516	△63.7	202	△75.5
20年9月期	156,317	1.2	1,103	△6.5	1,421	△5.1	827	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	30.48	—
20年9月期	122.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	46,397	14,419	31.1	2,181.08
20年9月期	49,160	14,548	29.6	2,174.93

(参考) 自己資本 21年9月期 14,419百万円 20年9月期 14,548百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,200	△4.1	320	52.8	440	23.8	140	△29.3	21.18
通期	152,000	0.1	730	233.8	980	89.9	390	92.3	58.99

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況で推移いたしました。食品流通業界においても、生活防衛意識の高まりから低価格志向が顕著になるなど依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、「超・中間流通イノベーターへの新たなスタート ―自ら考働しよう―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、外食チェーンに対する新規開拓を進めるとともに、量販店との取引拡大に努めてまいりましたが、得意先既存店売上高の減少及び一部得意先との取引終了により売上高は減少いたしました。

物流面では、平成21年2月に小牧流通センターにて量販店向け一括物流の取引が終了することに伴い新規開拓を進め、同年3月には菓子卸の物流を受託し一部稼働いたしました。さらに同年6月には中京地区におけるコンビニエンスストア向け日配商品の配送店舗拡大と物流の効率化を推進いたしました。得意先既存店取扱高の減少により共同配送収入は減少いたしました。

管理面では、内部統制報告制度の運用を開始するとともに、企業体質の強化を目的に全社的なコスト削減活動を推進いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,524億71百万円（前年同期比 2.8%減）、利益面では、競争激化及び原料在庫売却損の計上による売上総利益率の低下に加え、共同配送収入の減少により営業利益は1億96百万円（同 82.6%減）、経常利益は4億79百万円（同 66.7%減）、当期純利益は1億68百万円（同 79.9%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億91百万円（前年同期比46.8%減）減少し、当連結会計年度末には32億86百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、9億54百万円（前連結会計年度は47億円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が3億83百万円、減価償却費が7億66百万円となり、売上債権の減少が9億79百万円となった一方で、仕入債務の減少が18億11百万円、差入保証金の増加による支出が10億51百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、13億63百万円（前連結会計年度は2億47百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が9億15百万円となったことに加え、投資有価証券の取得による支出が4億14百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億73百万円（前連結会計年度は6億54百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に借入金の減少額が2億99百万円となったことに加え、自己株式の取得による支出が1億14百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成20年11月19日から平成21年3月24日の期間、及び平成21年5月11日から平成21年9月18日において自己株式取得を実施し、取得株数は78千株、取得総額は114,157千円となり、期末自己株式数は438千株となりました。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しましたので、本日開催の取締役会において1株当たり12円の配当を行うことを決議し、年間配当は24円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり12円、期末につきましても1株当たり12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。特に、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、カップサラダを生産している惣菜営業部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社においては平成19年10月、太平洋海苔株式会社においては平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様及びカネ美食品株式会社様3社の当社グループ総販売実績に対する割合は47.3%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

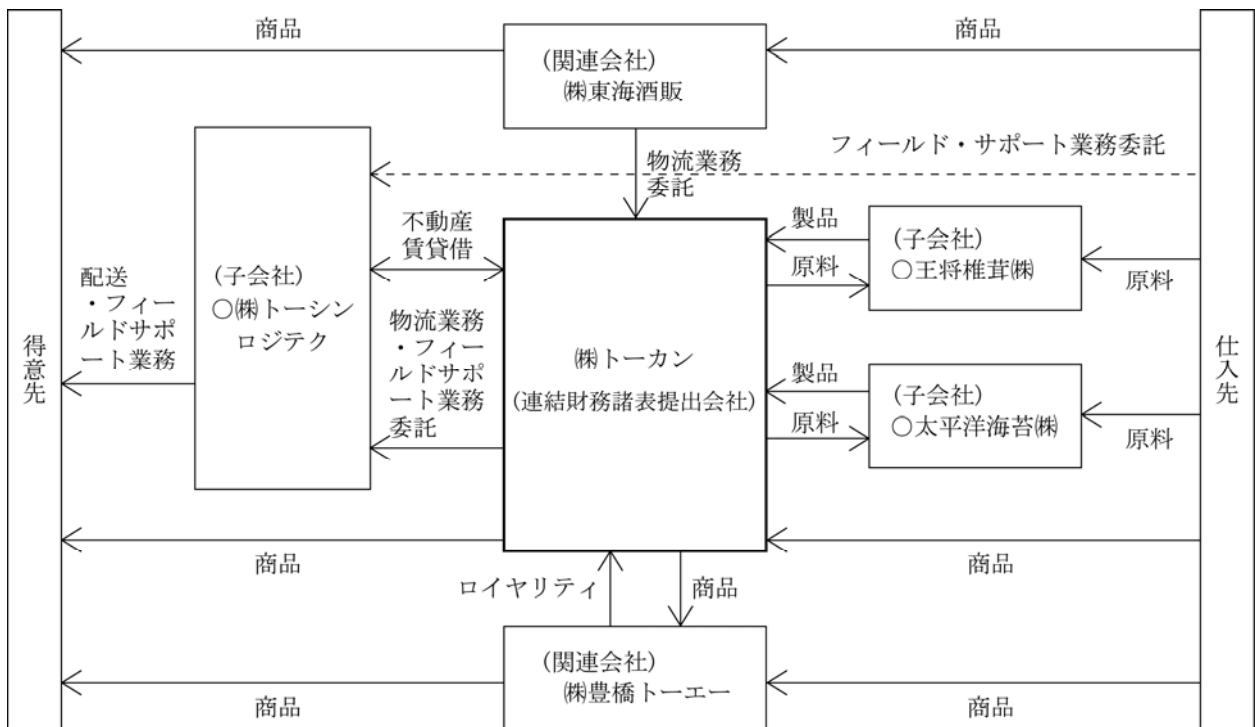
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 当社の連結子会社である(株)トーシンロジテックは平成20年10月1日をもって、(株)トーシンエクスプレスから社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとして役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期ビジョン「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針である「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」に沿って活動し、今まで以上にスピードを上げて対応してまいります。

当社では主要得意先である量販チェーン・コンビニエンスストアチェーン・外食チェーンに対する物流ソリューションを更に高度化するとともに、カテゴリーマネジメントなどマーチャンダイジング・リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、メーカーなど繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。そのために卸売業として必要な商品・物流・情報・人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間を要するものと見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、更なる競争激化・業界再編が加速することが予測されます。

このような状況の中で、平成22年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターの実践 ―スピードある考働と競争力の発揮―」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「コストマネジメントによる体質強化」を掲げて推進してまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,180,462	1,288,821
受取手形及び売掛金	16,138,709	15,092,536
たな卸資産	3,839,227	—
商品及び製品	—	3,147,818
原材料及び貯蔵品	—	390,994
繰延税金資産	273,084	197,009
現先短期貸付金	5,099,643	2,099,484
未収入金	5,451,322	5,122,030
その他	208,740	471,869
貸倒引当金	△71,655	△5,707
流動資産合計	32,119,535	27,804,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,082,721	10,074,283
減価償却累計額	△4,629,493	△4,791,585
建物及び構築物（純額）	5,453,227	5,282,697
機械装置及び運搬具	2,342,796	2,148,421
減価償却累計額	△1,584,949	△1,537,224
機械装置及び運搬具（純額）	757,847	611,196
工具、器具及び備品	741,719	753,730
減価償却累計額	△583,585	△597,675
工具、器具及び備品（純額）	158,134	156,055
土地	3,827,768	3,755,500
リース資産	—	251,654
減価償却累計額	—	△6,850
リース資産（純額）	—	244,803
建設仮勘定	—	39,749
有形固定資産合計	10,196,978	10,090,003
無形固定資産		
投資その他の資産	476,290	671,938
投資有価証券	3,334,192	3,518,207
繰延税金資産	67,736	104,320
差入保証金	—	2,651,136
前払年金費用	239,052	197,252
その他	4,072,789	2,827,959
減価償却累計額	△920,592	△1,058,351
その他（純額）	3,152,196	1,769,607
貸倒引当金	△363	△5,480
投資その他の資産合計	6,792,815	8,235,045
固定資産合計	17,466,084	18,996,986
資産合計	49,585,619	46,801,843



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,292,847	24,481,666
短期借入金	2,150,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	199,680	100,080
未払金	2,677,101	2,589,924
未払法人税等	525,788	—
賞与引当金	447,629	413,397
役員賞与引当金	26,900	12,000
その他	258,715	278,129
流動負債合計	32,578,662	29,925,197
固定負債		
長期借入金	1,149,880	1,049,800
退職給付引当金	24,157	26,565
役員退職慰労引当金	14,157	16,136
その他	941,001	1,069,386
固定負債合計	2,129,196	2,161,887
負債合計	34,707,858	32,087,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	12,803,338	12,818,705
自己株式	△522,340	△636,497
株主資本合計	14,657,097	14,558,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,188	155,931
繰延ヘッジ損益	474	519
評価・換算差額等合計	220,662	156,450
純資産合計	14,877,760	14,714,758
負債純資産合計	49,585,619	46,801,843

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	156,887,053	152,471,204
売上原価	141,240,510	137,356,726
売上総利益	15,646,542	15,114,478
販売費及び一般管理費	14,519,712	14,918,208
営業利益	1,126,830	196,269
営業外収益		
受取利息	51,424	35,715
受取配当金	48,219	57,385
受取地代家賃	—	47,245
不動産賃貸料	135,960	135,868
その他	224,958	146,384
営業外収益合計	460,561	422,599
営業外費用		
支払利息	47,253	43,743
不動産賃貸費用	95,678	94,686
その他	2,982	861
営業外費用合計	145,915	139,290
経常利益	1,441,477	479,578
特別利益		
固定資産売却益	443,397	—
投資有価証券売却益	1,128	899
貸倒引当金戻入額	27,087	60,255
保険解約返戻金	—	88,201
その他	37,960	18,474
特別利益合計	509,573	167,831
特別損失		
固定資産売却損	116	—
固定資産除却損	79,328	103,789
投資有価証券評価損	—	159,195
役員退職慰労金	294,700	—
その他	23,167	1,423
特別損失合計	397,311	264,408
税金等調整前当期純利益	1,553,738	383,001
法人税、住民税及び事業税	829,445	130,996
法人税等調整額	△115,136	83,289
法人税等合計	714,308	214,286
当期純利益	839,430	168,714

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
前期末残高	12,106,426	12,803,338
当期変動額		
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	839,430	168,714
当期変動額合計	696,911	15,367
当期末残高	12,803,338	12,818,705
自己株式		
前期末残高	△369,368	△522,340
当期変動額		
自己株式の取得	△152,971	△114,157
当期変動額合計	△152,971	△114,157
当期末残高	△522,340	△636,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,113,158	14,657,097
当期変動額		
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	839,430	168,714
自己株式の取得	△152,971	△114,157
当期変動額合計	543,939	△98,789
当期末残高	14,657,097	14,558,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442,091	220,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,903	△64,257
当期変動額合計	△221,903	△64,257
当期末残高	220,188	155,931
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	105	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	44
当期変動額合計	368	44
当期末残高	474	519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	442,197	220,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,534	△64,212
当期変動額合計	△221,534	△64,212
当期末残高	220,662	156,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,555,355	14,877,760
当期変動額		
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	839,430	168,714
自己株式の取得	△152,971	△114,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,534	△64,212
当期変動額合計	322,405	△163,002
当期末残高	14,877,760	14,714,758

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,553,738	383,001
減価償却費	692,166	766,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,292	2,407
前払年金費用の増減額(△は増加)	27,131	41,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184,461	1,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,577	△34,231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,300	△14,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,419	△60,830
受取利息及び受取配当金	△99,643	△93,101
支払利息	47,253	43,743
不動産賃貸料	△135,960	△135,868
雑収入	△224,958	△146,384
固定資産除却損	79,328	103,789
売上債権の増減額(△は増加)	△293,582	979,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,884	300,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,818,937	△1,811,181
未収入金の増減額(△は増加)	405,340	325,422
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△1,051,522
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,740	8,801
その他の負債の増減額(△は減少)	358,840	△152,970
その他	△363,138	139,860
小計	△4,395,754	△403,442
利息及び配当金の受取額	86,485	78,700
不動産賃貸料の受取額	135,960	135,868
雑収入の受取額	227,395	150,693
利息の支払額	△48,605	△49,448
法人税等の支払額	△706,444	△867,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,700,963	△954,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△330,026	△915,759
固定資産の売却による収入	780,067	—
固定資産の除却による支出	△45,771	△4,080
投資有価証券の取得による支出	△200,445	△414,350
投資有価証券の売却による収入	2,964	10,583
投資有価証券の償還による収入	40,787	20,466
長期貸付けによる支出	—	△60,000
その他	11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,589	△1,363,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,258,590	△199,680
リース債務の返済による支出	—	△6,850
自己株式の取得による支出	△152,971	△114,157
配当金の支払額	△142,556	△153,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,118	△573,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,107,492	△2,891,800
現金及び現金同等物の期首残高	11,285,596	6,178,104
現金及び現金同等物の期末残高	6,178,104	3,286,303

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンロジテック、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
---------	--

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(b) 製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(c) 原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(d) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(追加情報)

当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(197,252千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,237,566千円、601,661千円であります。

2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」は、1,621,728千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は39,261千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額 (△は増加)」は、前連結会計年度は「その他の資産の増減額 (△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額 (△は増加)」に含まれている「差入保証金の増減額 (△は増加)」は△25,792千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756 千円	1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756 千円
2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 155,185 千円 土地 160,627 〃 投資有価証券 202,380 〃 計 518,192 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金 1,700,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 199,680 〃 長期借入金 1,149,880 〃 計 3,049,560 千円	2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 142,815 千円 土地 160,627 〃 投資有価証券 70,140 〃 計 373,584 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金 1,600,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 100,080 〃 長期借入金 1,049,800 〃 計 2,749,880 千円
3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。	3. 圧縮記帳 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運搬費 6,073,147 千円 給与手当 2,964,997 〃 賞与引当金繰入額 391,131 〃 役員賞与引当金繰入額 26,900 〃 退職給付費用 105,887 〃 役員退職慰労引当金繰入額 6,417 〃 賃借料 1,442,646 〃 その他 3,508,584 〃 計 14,519,712 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運搬費 6,570,053 千円 給与手当 2,917,913 〃 賞与引当金繰入額 367,751 〃 役員賞与引当金繰入額 12,000 〃 退職給付費用 120,266 〃 役員退職慰労引当金繰入額 1,979 〃 賃借料 1,466,476 〃 その他 3,461,767 〃 計 14,918,208 千円
2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16 千円 投資不動産(土地) 443,381 〃 計 443,397 千円	2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 —————
3. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。 賃貸借解約補償金 37,960 千円	3. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。 賃貸借解約補償金 11,562 千円 店舗閉鎖保証金 6,911 〃 計 18,474 千円
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116 千円	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 —————

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,272 千円 機械装置及び運搬具 26,103 〃 工具、器具及び備品 2,478 〃 解体費用その他 48,475 〃 計 79,328 千円	5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 24,345 千円 機械装置及び運搬具 74,352 〃 工具、器具及び備品 2,188 〃 解体費用その他 2,903 〃 計 103,789 千円
6. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 拠点閉鎖費用 20,902 千円 土壌調査費用 1,354 〃 貸倒損失 911 〃 計 23,167 千円	6. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 訴訟和解提示金 1,034 千円 賃貸解約違約金 388 〃 計 1,423 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	263	97	—	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加97千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	67,866	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	74,652	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,581	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	360	78	—	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	73,581	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	79,766	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,334	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,180,462千円	現金及び預金勘定	1,288,821千円
現先短期貸付金	5,099,643 "	現先短期貸付金	2,099,484 "
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△102,001 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△102,003 "</u>
現金及び現金同等物	6,178,104千円	現金及び現金同等物	3,286,303千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184,951</td> <td style="text-align: right;">104,067</td> <td style="text-align: right;">80,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">756,706</td> <td style="text-align: right;">432,697</td> <td style="text-align: right;">324,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">941,657</td> <td style="text-align: right;">536,765</td> <td style="text-align: right;">404,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,903 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,988 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">404,891 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,347 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,347 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	184,951	104,067	80,883	工具、器具及び備品	756,706	432,697	324,008	合 計	941,657	536,765	404,891	1年内	177,903 千円	1年超	226,988 "	合 計	404,891 千円	支払リース料	203,347 千円	減価償却費相当額	203,347 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">生産設備及び車両運搬具 (機械装置及び運搬具) 及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160,212</td> <td style="text-align: right;">110,261</td> <td style="text-align: right;">49,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579,894</td> <td style="text-align: right;">405,839</td> <td style="text-align: right;">174,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">740,106</td> <td style="text-align: right;">516,100</td> <td style="text-align: right;">224,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,295 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,710 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">224,006 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,129 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	160,212	110,261	49,951	工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055	合 計	740,106	516,100	224,006	1年内	122,295 千円	1年超	101,710 "	合 計	224,006 千円	支払リース料	176,129 千円	減価償却費相当額	176,129 "
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械装置及び運搬具	184,951	104,067	80,883																																																		
工具、器具及び備品	756,706	432,697	324,008																																																		
合 計	941,657	536,765	404,891																																																		
1年内	177,903 千円																																																				
1年超	226,988 "																																																				
合 計	404,891 千円																																																				
支払リース料	203,347 千円																																																				
減価償却費相当額	203,347 "																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械装置及び運搬具	160,212	110,261	49,951																																																		
工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055																																																		
合 計	740,106	516,100	224,006																																																		
1年内	122,295 千円																																																				
1年超	101,710 "																																																				
合 計	224,006 千円																																																				
支払リース料	176,129 千円																																																				
減価償却費相当額	176,129 "																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,224 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>523,716 〃</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">635,941 千円</td> </tr> </table>	1年内	112,224 千円	<u>1年超</u>	<u>523,716 〃</u>	合 計	635,941 千円
1年内	112,224 千円						
<u>1年超</u>	<u>523,716 〃</u>						
合 計	635,941 千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	1,727,310	2,287,480	560,170
2. 債 券			
そ の 他	200,000	200,050	50
3. そ の 他	15,166	16,069	903
小 計	1,942,477	2,503,600	561,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	475,970	340,336	△135,633
2. そ の 他	437,553	382,439	△55,113
小 計	913,523	722,776	△190,747
合 計	2,856,000	3,226,376	370,376

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っているものはありません。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)  
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
2,966	1,128

5. 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

非上場株式  
連結貸借対照表計上額  
89,059千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
1. 債 券				
そ の 他	—	—	200,050	—
合 計	—	—	200,050	—



当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	1,727,310	2,224,256	496,946
2. 債 券			
そ の 他	200,000	201,380	1,380
3. そ の 他	4,943	5,023	80
小 計	1,932,253	2,430,659	498,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	743,165	613,527	△129,638
2. そ の 他	437,553	331,635	△105,918
小 計	1,180,718	945,162	△235,556
合 計	3,112,972	3,375,822	262,849

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、159,195千円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）  
(単位：千円)

売却額	売却益の合計額
9,491	899

5. 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

非上場株式  
連結貸借対照表計上額  
123,629千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
1. 債 券				
そ の 他	—	—	201,380	—
合 計	—	—	201,380	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替変動リスクを、また金利スワップ取引においては、借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の卸営業部卸部販売3課で行われており、定期的に当社の経理財務部財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経理財務部財務課にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の卸営業部卸部販売3課で行われており、定期的に当社の経営管理部経理財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経営管理部経理財務課にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日)及び当連結会計年度(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は適格退職年金制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
①退職給付債務	△2,140,544 千円	△2,202,043 千円
②年金資産	2,249,504 "	2,262,349 "
③未積立退職給付債務 (①+②)	108,959 "	60,306 "
④未認識数理計算上の差異	106,131 "	110,528 "
⑤未認識過去勤務債務	△195 "	△146 "
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	214,894 "	170,687 "
⑦前払年金費用	239,052 "	197,252 "
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△24,157 "	△26,565 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
①勤務費用	102,989 千円	105,837 千円
②利息費用	38,208 "	40,242 "
③期待運用収益	△27,169 "	△26,733 "
④数理計算上の差異の費用処理額	6,977 "	16,596 "
⑤過去勤務債務の費用処理額	△48 "	△48 "
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	120,957 "	135,893 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
②割引率	2.0%	同 左
③期待運用収益率	1.25%	同 左
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
⑤過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">307,552千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">190,828 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181,124 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,173 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,299 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,624 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,499 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,463 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">876,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290,941 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">585,623千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,187千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,291 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">244,802千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">340,821千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">273,084千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,736千円</td></tr> </table>	減損損失	307,552千円	長期未払金	190,828 "	賞与引当金	181,124 "	投資有価証券評価損	62,173 "	未払事業税	42,299 "	減価償却費	36,624 "	未払費用	23,499 "	その他	32,463 "	繰延税金資産小計	876,565千円	評価性引当額	△290,941 "	繰延税金資産合計	585,623千円	その他有価証券評価差額金	150,187千円	前払年金費用	94,291 "	その他	323 "	繰延税金負債合計	244,802千円	繰延税金資産	273,084千円	繰延税金資産	67,736千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">303,126千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">190,828 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,334 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,597 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,850 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,456 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,044 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">805,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△317,209 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">488,028千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,358千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,986 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">186,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">301,329千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197,009千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,320千円</td></tr> </table>	減損損失	303,126千円	長期未払金	190,828 "	賞与引当金	167,334 "	減価償却費	51,597 "	投資有価証券評価損	23,850 "	未払費用	21,456 "	その他	47,044 "	繰延税金資産小計	805,237千円	評価性引当額	△317,209 "	繰延税金資産合計	488,028千円	その他有価証券評価差額金	106,358千円	前払年金費用	79,986 "	その他	354 "	繰延税金負債合計	186,698千円	繰延税金資産	197,009千円	繰延税金資産	104,320千円
減損損失	307,552千円																																																																		
長期未払金	190,828 "																																																																		
賞与引当金	181,124 "																																																																		
投資有価証券評価損	62,173 "																																																																		
未払事業税	42,299 "																																																																		
減価償却費	36,624 "																																																																		
未払費用	23,499 "																																																																		
その他	32,463 "																																																																		
繰延税金資産小計	876,565千円																																																																		
評価性引当額	△290,941 "																																																																		
繰延税金資産合計	585,623千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	150,187千円																																																																		
前払年金費用	94,291 "																																																																		
その他	323 "																																																																		
繰延税金負債合計	244,802千円																																																																		
繰延税金資産	273,084千円																																																																		
繰延税金資産	67,736千円																																																																		
減損損失	303,126千円																																																																		
長期未払金	190,828 "																																																																		
賞与引当金	167,334 "																																																																		
減価償却費	51,597 "																																																																		
投資有価証券評価損	23,850 "																																																																		
未払費用	21,456 "																																																																		
その他	47,044 "																																																																		
繰延税金資産小計	805,237千円																																																																		
評価性引当額	△317,209 "																																																																		
繰延税金資産合計	488,028千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	106,358千円																																																																		
前払年金費用	79,986 "																																																																		
その他	354 "																																																																		
繰延税金負債合計	186,698千円																																																																		
繰延税金資産	197,009千円																																																																		
繰延税金資産	104,320千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.62 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.75 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.59 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.41 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.55 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.97 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.62 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.75 "	住民税均等割等	1.59 "	評価性引当額の増加	1.41 "	その他	1.55 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.21 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.45 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.46 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.70 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.52 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.95 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	10.21 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.45 "	住民税均等割等	6.46 "	評価性引当額の増加	3.70 "	その他	△1.52 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 %																																		
法定実効税率	40.55 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.62 "																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.75 "																																																																		
住民税均等割等	1.59 "																																																																		
評価性引当額の増加	1.41 "																																																																		
その他	1.55 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %																																																																		
法定実効税率	40.55 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	10.21 "																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.45 "																																																																		
住民税均等割等	6.46 "																																																																		
評価性引当額の増加	3.70 "																																																																		
その他	△1.52 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 %																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,224円15銭	1株当たり純資産額	2,225円73銭
1株当たり当期純利益	124円07銭	1株当たり当期純利益	25円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,877,760 千円	14,714,758 千円
普通株式に係る純資産額	14,877,760 千円	14,714,758 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	360 千株	438 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,689 千株	6,611 千株
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	839,430 千円	168,714 千円
普通株式に係る当期純利益	839,430 千円	168,714 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,765 千株	6,651 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同 左

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,546	1,251,922
受取手形	459,854	401,181
売掛金	15,670,079	14,688,905
商品	3,132,129	—
製品	69,143	—
商品及び製品	—	3,109,213
原材料	153,143	—
貯蔵品	6,188	—
原材料及び貯蔵品	—	36,291
前渡金	0	—
前払費用	152,892	142,830
繰延税金資産	264,632	188,686
短期貸付金	585,000	505,000
現先短期貸付金	5,099,643	2,099,484
未収入金	5,393,965	5,062,009
未収還付法人税等	—	274,053
未収消費税等	9,624	12,236
その他	35,022	48,937
貸倒引当金	△70,573	△5,175
流動資産合計	32,095,293	27,815,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,791,469	7,771,992
減価償却累計額	△3,432,330	△3,511,779
建物(純額)	4,359,139	4,260,212
構築物	666,479	677,167
減価償却累計額	△438,728	△473,333
構築物(純額)	227,751	203,834
機械及び装置	2,080,093	1,885,998
減価償却累計額	△1,369,380	△1,315,461
機械及び装置(純額)	710,712	570,536
車両運搬具	62,781	60,681
減価償却累計額	△53,689	△54,593
車両運搬具(純額)	9,092	6,088
工具、器具及び備品	689,704	699,664
減価償却累計額	△536,784	△549,552
工具、器具及び備品(純額)	152,919	150,112
土地	3,320,185	3,247,916
リース資産	—	244,796
減価償却累計額	—	△5,593
リース資産(純額)	—	239,203
建設仮勘定	—	39,749
有形固定資産合計	8,779,800	8,717,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	252,518	502,252
電話加入権	20,872	20,872
ソフトウェア仮勘定	69,891	15,571
その他	2,032	2,045
無形固定資産合計	445,558	640,984
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315,436	3,499,451
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
長期貸付金	—	60,000
長期前払費用	270,844	334,197
繰延税金資産	55,636	85,324
差入保証金	2,555,804	3,528,884
投資不動産	2,131,437	2,380,888
減価償却累計額	△920,592	△1,058,351
投資不動産(純額)	1,210,845	1,322,537
前払年金費用	232,531	197,252
その他	123,941	123,366
貸倒引当金	△2,275	△5,480
投資その他の資産合計	7,840,125	9,222,894
固定資産合計	17,065,484	18,581,531
資産合計	49,160,778	46,397,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,531	253,944
買掛金	26,033,739	24,258,692
短期借入金	2,150,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	199,680	100,080
リース債務	—	45,235
未払金	2,676,149	2,568,985
未払費用	155,923	138,069
未払法人税等	531,298	—
前受金	3,033	1,961
預り金	33,475	35,696
前受収益	17,990	19,239
賞与引当金	403,927	379,896
役員賞与引当金	25,300	12,000
その他	836	298
流動負債合計	32,522,886	29,864,098



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,149,880	1,049,800
リース債務	—	193,967
長期未払金	—	472,185
その他	939,501	397,504
<b>固定負債合計</b>	<b>2,089,381</b>	<b>2,113,457</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,612,268</b>	<b>31,977,555</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,132,800</b>	<b>1,132,800</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	141,184	141,184
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	11,427,000	12,077,000
繰越利益剰余金	905,903	305,315
<b>利益剰余金合計</b>	<b>12,474,087</b>	<b>12,523,499</b>
自己株式	△522,340	△636,497
<b>株主資本合計</b>	<b>14,327,847</b>	<b>14,263,102</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>220,188</b>	<b>155,931</b>
繰延ヘッジ損益	474	519
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>220,662</b>	<b>156,450</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,548,510</b>	<b>14,419,553</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>49,160,778</b>	<b>46,397,108</b>

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	156,317,333	151,888,373
売上原価	140,810,849	136,896,130
売上総利益	15,506,483	14,992,243
販売費及び一般管理費	14,402,863	14,773,527
営業利益	1,103,619	218,715
営業外収益		
受取利息	60,857	44,236
有価証券利息	3,258	3,080
受取配当金	53,219	61,385
受取地代家賃	—	48,809
不動産賃貸料	135,960	135,868
その他	209,584	143,382
営業外収益合計	462,879	436,763
営業外費用		
支払利息	47,253	43,743
不動産賃貸費用	95,678	94,686
その他	2,520	861
営業外費用合計	145,452	139,290
経常利益	1,421,046	516,188
特別利益		
固定資産売却益	443,397	—
投資有価証券売却益	1,128	899
貸倒引当金戻入額	26,893	61,617
保険解約返戻金	—	88,201
その他	37,960	18,474
特別利益合計	509,379	169,193
特別損失		
固定資産除却損	76,900	103,506
投資有価証券評価損	—	159,195
役員退職慰労金	294,700	—
その他	23,167	1,423
特別損失合計	394,767	264,125
税引前当期純利益	1,535,658	421,256
法人税、住民税及び事業税	827,781	128,439
法人税等調整額	△119,833	90,057
法人税等合計	707,948	218,496
当期純利益	827,710	202,760

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,184	141,184
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,747,000	11,427,000
当期変動額		
別途積立金の積立	680,000	650,000
当期変動額合計	680,000	650,000
当期末残高	11,427,000	12,077,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	900,711	905,903
当期変動額		
別途積立金の積立	△680,000	△650,000
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	827,710	202,760
当期変動額合計	5,191	△600,587
当期末残高	905,903	305,315
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,788,895	12,474,087
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	827,710	202,760
当期変動額合計	685,191	49,412
当期末残高	12,474,087	12,523,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△369,368	△522,340
当期変動額		
自己株式の取得	△152,971	△114,157
当期変動額合計	△152,971	△114,157
当期末残高	△522,340	△636,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,795,627	14,327,847
当期変動額		
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	827,710	202,760
自己株式の取得	△152,971	△114,157
当期変動額合計	532,220	△64,744
当期末残高	14,327,847	14,263,102
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442,091	220,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,903	△64,257
当期変動額合計	△221,903	△64,257
当期末残高	220,188	155,931
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	105	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	44
当期変動額合計	368	44
当期末残高	474	519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	442,197	220,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,534	△64,212
当期変動額合計	△221,534	△64,212
当期末残高	220,662	156,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,237,824	14,548,510
当期変動額		
剰余金の配当	△142,518	△153,347
当期純利益	827,710	202,760
自己株式の取得	△152,971	△114,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,534	△64,212
当期変動額合計	310,685	△128,957
当期末残高	14,548,510	14,419,553

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

2. デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	10年～12年

（追加情報）

当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(197,252千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前期末の「長期未払金」は472,929千円であります。

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「受取地代家賃」の金額は41,732千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)																																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>447,928 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>999,442 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td>623,688 "</td> </tr> </table>	売掛金	447,928 千円	差入保証金	999,442 "	上記以外の債権合計	623,688 "	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>444,238 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>899,342 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td>546,263 "</td> </tr> </table>	売掛金	444,238 千円	差入保証金	899,342 "	上記以外の債権合計	546,263 "																				
売掛金	447,928 千円																																
差入保証金	999,442 "																																
上記以外の債権合計	623,688 "																																
売掛金	444,238 千円																																
差入保証金	899,342 "																																
上記以外の債権合計	546,263 "																																
<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>155,185 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202,380 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,192 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>199,680 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149,880 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,049,560 千円</td> </tr> </table>	建物	155,185 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	202,380 "	計	518,192 千円	短期借入金	1,700,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	199,680 "	長期借入金	1,149,880 "	計	3,049,560 千円	<p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>142,815 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,140 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,584 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,049,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,749,880 千円</td> </tr> </table>	建物	142,815 千円	土地	160,627 "	投資有価証券	70,140 "	計	373,584 千円	短期借入金	1,600,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	100,080 "	長期借入金	1,049,800 "	計	2,749,880 千円
建物	155,185 千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	202,380 "																																
計	518,192 千円																																
短期借入金	1,700,000 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	199,680 "																																
長期借入金	1,149,880 "																																
計	3,049,560 千円																																
建物	142,815 千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	70,140 "																																
計	373,584 千円																																
短期借入金	1,600,000 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	100,080 "																																
長期借入金	1,049,800 "																																
計	2,749,880 千円																																
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td>443,381 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>443,397 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	16 千円	投資不動産(土地)	443,381 "	計	443,397 千円	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>—————</p>
機械及び装置	16 千円						
投資不動産(土地)	443,381 "						
計	443,397 千円						

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。 貸借解約補償金                    37,960 千円	2. その他特別利益の内容は、次のとおりであります。 貸借解約補償金                    11,562 千円 店舗閉鎖保証金                    6,911 〃 計                                    18,474 千円
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                                    1,132 千円 構築物                                  276 〃 機械及び装置                        25,761 〃 車両運搬具                          180 〃 工具、器具及び備品                2,234 〃 長期前払費用                        155 〃 解体費用その他                    47,160 〃 計                                    76,900 千円	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                                    23,626 千円 構築物                                  719 〃 機械及び装置                        74,038 〃 車両運搬具                          67 〃 工具、器具及び備品                2,150 〃 長期前払費用                        263 〃 解体費用その他                    2,639 〃 計                                    103,506 千円
4. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 拠点閉鎖費用                        20,902 千円 土壌調査費用                        1,354 〃 貸倒損失                              911 〃 計                                    23,167 千円	4. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 訴訟和解提示金                    1,034 千円 貸借解約違約金                    388 〃 計                                    1,423 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	263	97	—	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加97千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	360	78	—	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78千株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,282</td> <td style="text-align: right;">16,087</td> <td style="text-align: right;">23,195</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">756,706</td> <td style="text-align: right;">432,697</td> <td style="text-align: right;">324,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">795,988</td> <td style="text-align: right;">448,785</td> <td style="text-align: right;">347,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,157 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">194,046 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,203 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,009 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	39,282	16,087	23,195	工具、器具及び備品	756,706	432,697	324,008	合計	795,988	448,785	347,203	1年内	153,157 千円	1年超	194,046 "	合計	347,203 千円	支払リース料	176,009 千円	減価償却費相当額	176,009 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 生産設備 (機械及び装置) 及び工具、器具及び備品 であります。</li> <li>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,282</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> <td style="text-align: right;">17,009</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579,894</td> <td style="text-align: right;">405,839</td> <td style="text-align: right;">174,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619,176</td> <td style="text-align: right;">428,112</td> <td style="text-align: right;">191,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,818 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86,246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,064 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,383 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,383 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	39,282	22,273	17,009	工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055	合計	619,176	428,112	191,064	1年内	104,818 千円	1年超	86,246 "	合計	191,064 千円	支払リース料	151,383 千円	減価償却費相当額	151,383 "
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械及び装置	39,282	16,087	23,195																																																		
工具、器具及び備品	756,706	432,697	324,008																																																		
合計	795,988	448,785	347,203																																																		
1年内	153,157 千円																																																				
1年超	194,046 "																																																				
合計	347,203 千円																																																				
支払リース料	176,009 千円																																																				
減価償却費相当額	176,009 "																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械及び装置	39,282	22,273	17,009																																																		
工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055																																																		
合計	619,176	428,112	191,064																																																		
1年内	104,818 千円																																																				
1年超	86,246 "																																																				
合計	191,064 千円																																																				
支払リース料	151,383 千円																																																				
減価償却費相当額	151,383 "																																																				

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 112,224 千円 1年超 <u>523,716 〃</u> 合 計 635,941 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減損損失	307,552千円	減損損失	303,126千円
長期未払金	190,828 "	長期未払金	190,828 "
賞与引当金	163,792 "	賞与引当金	154,048 "
投資有価証券評価損	62,173 "	減価償却費償却超過	50,689 "
その他	115,309 "	その他	35,182 "
繰延税金資産小計	839,656千円	繰延税金資産小計	733,874千円
評価性引当額	△274,584 "	評価性引当額	△273,164 "
繰延税金資産合計	565,072千円	繰延税金資産合計	460,709千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	150,187千円	その他有価証券評価差額金	106,358千円
前払年金費用	94,291 "	前払年金費用	79,986 "
その他	323 "	その他	354 "
繰延税金負債合計	244,802千円	繰延税金負債合計	186,698千円
繰延税金資産の純額	320,269千円	繰延税金資産の純額	274,010千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産	264,632千円	繰延税金資産	188,686千円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金負債	55,636千円	繰延税金負債	85,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.55 %	法定実効税率	40.55 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.63 "	交際費等永久に損金算入されない項目	9.09 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.76 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.13 "
住民税均等割等	1.57 "	住民税均等割等	5.73 "
評価性引当額の増加	2.58 "	その他	△0.37 "
その他	0.53 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10 %		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 2,174円93銭	1株当たり純資産額 2,181円08銭
1株当たり当期純利益 122円34銭	1株当たり当期純利益 30円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
(1株当たり純資産額)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,548,510 千円	14,419,553 千円
普通株式に係る純資産額	14,548,510 千円	14,419,553 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	360 千株	438 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,689 千株	6,611 千株
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	827,710 千円	202,760 千円
普通株式に係る当期純利益	827,710 千円	202,760 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,765 千株	6,651 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同 左

## 6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	2,877,683	△10.6
農産加工品	1,984,457	△5.7
合 計	4,862,140	△8.7

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

### (3) 仕入実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	26,961,679	△0.7
瓶・缶詰類	2,335,359	△7.2
農海産物類	11,003,810	13.9
嗜好品・飲料類	35,099,872	△5.1
麺類	9,446,375	△0.2
チルド・冷凍類	42,872,760	△5.5
その他	5,353,625	14.2
小 計	133,073,484	△2.0
その他の事業	334,192	14.1
合 計	133,407,677	△2.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	22,354,559	△9.3
スーパー・小売店	40,311,931	△1.2
コンビニエンスストア	50,616,642	△3.9
外食・加工ベンダー	36,627,776	2.4
C&C・その他	2,221,006	△16.6
小 計	152,131,915	△2.8
その他の事業	339,288	2.0
合 計	152,471,204	△2.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区 分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	3,208,933	△9.3
農産加工品	2,602,965	△5.8
小 計	5,811,898	△7.8
商品		
調味料類	29,290,941	△0.3
瓶・缶詰類	2,605,813	△7.5
農海産物類	11,054,751	2.2
嗜好品・飲料類	38,889,006	△4.9
麺類	10,438,932	1.9
チルド・冷凍類	48,438,817	△5.2
その他	5,601,753	12.5
小 計	146,320,017	△2.6
その他の事業	339,288	2.0
合 計	152,471,204	△2.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動 (平成21年12月16日付予定)

役員の変動につきましては、平成21年11月12日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。

平成 21 年 9 月期 決算発表 (参考資料)

平成 21 年 11 月 12 日  
株式会社トーカン  
コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年 9 月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	152,471	△2.8%	1.0倍
営 業 利 益	196	△82.6%	0.9倍
経 常 利 益	479	△66.7%	0.9倍
当期純利益	168	△79.9%	0.8倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年 9 月期	対前期増減率
売 上 高	151,888	△2.8%
営 業 利 益	218	△80.2%
経 常 利 益	516	△63.7%
当期純利益	202	△75.5%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 21 年 9 月期	対前期増減率
卸 問 屋	22,274	△9.3%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	40,290	△1.2%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	50,616	△3.9%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	36,488	+2.4%
C & C ・ そ の 他	2,218	△16.6%
合 計	151,888	△2.8%

外食・加工ベンダーでは前期に取引を開始した新規企業の年間貢献により増収となりましたが、他業態では得意先の既存店売上高の減少により苦戦しました。その中でも卸問屋では原材料供給の一部取引見直し、コンビニエンスストアでは夏季の天候不順などにより減収となりました。また C&C その他ではトーエー四日市店を平成 21 年 3 月に閉店したことなどにより、大幅な減収となりました。

(2) 利益面

売上高の減少及び原料在庫売却損による粗利減に加え、共同配送における主力量販店との一部物流業務受託終了に伴う共配収入の減などにより、営業利益は 80.2%、経常利益は 63.7%、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどにより 75.5%の大幅な減益となりました。

(3) 配当

12円とさせていただきます。

なお、中間配当12円を実施しておりますので、年間配当は24円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成21年9月期	平成22年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	666	1,709
減 価 償 却 費	707	794

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成21年9月期の主な設備投資]

- ・品川共配センターの改修
  - ・改修完了時期 平成21年3月
  - ・投 資 額 273百万円

[平成22年9月期の主な設備投資]

- ・松原共配センターの建設
  - ・開設予定時期 平成22年9月
  - ・投 資 額 1,368百万円

III. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,500	△4.1%	152,800	0.2%
営 業 利 益	330	55.7%	750	282.1%
経 常 利 益	450	30.7%	1,000	108.5%
当 期 純 利 益	145	△23.0%	400	137.1%

2. 個別業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,200	△4.1%	152,000	0.1%
営 業 利 益	320	52.8%	730	233.8%
経 常 利 益	440	23.8%	980	89.9%
当 期 純 利 益	140	△29.3%	390	92.3%



## (1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	第 2 四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	9,650	△22.4%	19,100	△14.3%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	20,600	△0.4%	41,500	3.0%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	24,500	△3.7%	49,450	△2.3%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	19,500	5.1%	40,100	9.9%
C & C ・ そ の 他	950	△27.2%	1,850	△16.6%
合 計	75,200	△4.1%	152,000	0.1%

卸問屋では前期の原材料供給の一部取引見直し、コンビニエンスストアでは既存店売上高の減少、C&Cその他では前期のトーエー四日市店閉店により、減収を見込んでおります。外食・加工ベンダーでは既存得意先への納入拡大及び新たな取引開始、またスーパー・小売店では主力量販店との取引拡大により、増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で0.1%の微増を見込んでおります。

## (2) 利益面

売上及び共同配送においては引続き厳しい状況ですが、物流コスト及び一般管理費のコスト削減により、営業利益は233.8%、経常利益は89.9%、当期純利益は92.3%の業績回復を見込んでおります。